

2022年11月16日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 C E ホ ー ル デ ィ ン グ ス 代表者名 代表取締役社長 CEO (最高経営責任者) 齋藤直和 (コード番号: 4320 東証プライム、札幌) 問合せ先 常 務 取 締 役 経 営・事 業 企 画 室 長 C S O (最高戦略責任者) 芳賀恵ー (TEL.011-861-1600)

#### 「中期経営計画 2025」策定に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会におきまして、2023年9月期~2025年9月期(2022年10月~2025年9月)の3ヶ年を計画期間とする「中期経営計画 2025」(別紙)を策定しましたのでお知らせします。

急速に変化する事業環境に適時適切に対応するため、本計画の見直しを毎年行なった上で次の新たな3ヶ年の中期経営計画を策定し、その内容を開示しています。

以上



# 中期経営計画 2025

**2023年9月期~2025年9月期**(2022年10月~2025年9月)

2022年11月16日

## 目次



- 02. 私たちが目指す世界
- 03. 成長のシナリオ
- 04. サステナビリティ・SDGs
  - 参考資料
    - ・中期目標の状況
    - ・電子カルテシステムの導入状況
    - ・事業構造



## 成長戦略

既存事業の収益拡大

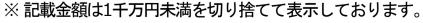
**既存事業の強みを生かした** 新たなサービスビジネスの創出

既存事業に次ぐ、成長事業の創出

## 経営目標

2025年9月期に営業利益 17億円 (営業利益率10%) 2030年に営業利益率20%を目指す。







# 数值計画

#### 中期経営計画 2025 は昨年計画より上方修正

営業利益率10%を昨年計画より1年前倒しで実現

|                         | 実績                               | 中其                               |                                    |                                     |                                      |
|-------------------------|----------------------------------|----------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|
| 単位:百万円                  | 2022年<br>9月期                     | 2023年<br>9月期                     | 2024年<br>9月期                       | 2025年<br>9月期                        | 2026年<br>9月期                         |
| 売上高                     | 13,702<br>(12,800)               | 14,350<br>(13,800)               | 15,500<br>(14,900)                 | <b>17,000</b> (16,350)              | 20,000 (18,000)                      |
| 営業利益                    | 1,031<br>(800)<br>7.5%<br>(6.3%) | 1,100<br>(980)<br>7.7%<br>(7.1%) | 1,350<br>(1,200)<br>8.7%<br>(8.1%) | 1,700<br>(1,520)<br>10.0%<br>(9.3%) | 2,100<br>(1,870)<br>10.5%<br>(10.4%) |
| 親会社株主<br>に帰属する<br>当期純利益 | 588<br>(420)                     | 610<br>(600)                     | 750<br>(700)                       | <b>930</b> (820)                    | 1,150<br>(1,000)                     |

(注) ( )内は、中期経営計画 2024 での数値計画



# 主要施策

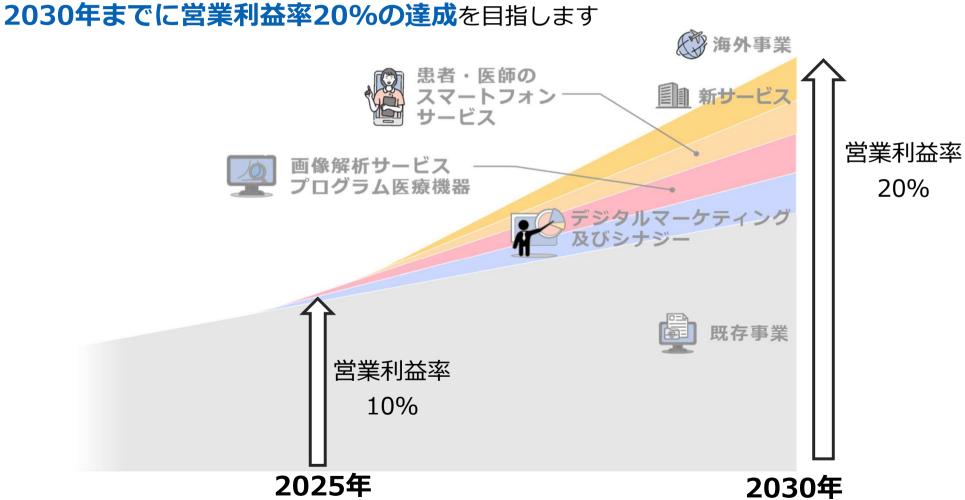
| 収益力強化や次世代に向けての施策  |  |  |  |  |
|-------------------|--|--|--|--|
| 施策                | 内容                                       |  |  |  |
| 製品販売力強化           | 電子カルテシステム販売パートナーへの支援体制強化                 |  |  |  |
| 未導入市場に対する取組み強化    | 小規模医療機関向けクラウド型電子カルテシステムの<br>販売強化         |  |  |  |
| 営業・導入のDX化         | リモートツールによるオンライン商談、システム導入の推進              |  |  |  |
| 国が推進する新たなIT事業への参画 | デジタル庁公募「こどもに関する各種データの連携による<br>支援実証事業」に参画 |  |  |  |
| M&A、提携の積極的推進      | 新サービスの立上げ、拡大に必要なリソースの獲得                  |  |  |  |
| 海外市場進出、拡大への布石     | プログラム医療機器の台湾市場における販売パートナー との提携           |  |  |  |

| 原価低減      | 生産性向上        |
|-----------|--------------|
| 導入作業効率化   | テレワーク等働き方改革  |
| 仕入れ品の集中購買 | 社員エンゲージメント強化 |
| 内製化促進     | 社員教育の充実      |



## さらなる成長に向けて

既存事業の収益拡大に加え新たなサービスビジネスや 成長事業を創出することによりグループ全体の収益性を上げ

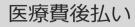


## 目次

- 01. 中期経営計画2025
- 02. 私たちが目指す世界
- 03. 成長のシナリオ
- 04. サステナビリティ・SDGs
  - 参考資料
    - ・中期目標の状況
    - ・電子カルテシステムの導入状況
    - ・事業構造



# 当社グループ事業の現状



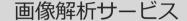
健康相談サービス 特定保健指導



電子カルテシステム

病院

....





治験受託

プログラム医療機器 (画像診断用ソフトウエア等)

提供しています。

電子カルテシステムの開発・ 販売を中心に、さまざまな 組織や人に製品・サービスを

デジタルマーケティング

運用受託

デジタルサイネージ

受託開発





# 私たちの強み

#### ケイパビリティ

- 01 **医療従事者の現場利用率が最も高い** 電子カルテシステムで大きなシェア
- 03 医療施設のITシステム全体の機能・ 運用に関与
- 02 医療現場における**多種多様なシステム** との接続・連携ノウハウ
- 04 **製薬企業や医療機器企業の事業ニーズ** を把握

#### コア・コンピタンス

医療をはじめとする**ヘルスケア領域全般**における現場のニーズを理解し、中長期にわたり価値を提供しつづけることができる**製品と人材**を保有



#### 私たちの想い

# ヘルスケアソリューションを通じ 様々な社会課題の解決に向け これまでにないサービスを提供する

#### 私たちが目指す未来

# ~ つながる社会 ~



私たちは、分散する健康·医療データをつなげ、 データが生涯にわたって生活の質向上に活用される仕組みを創り、 あなたがあなたらしくくらし、また周りの人たちとお互いに見守る やさしい社会を実現します。

# 私たちが目指す姿 ~「これまで」と「これから」~



新薬開発に

役立つ

介護施設

利用者の健康管理に

役立つ

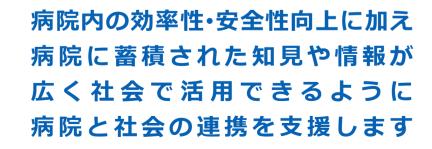










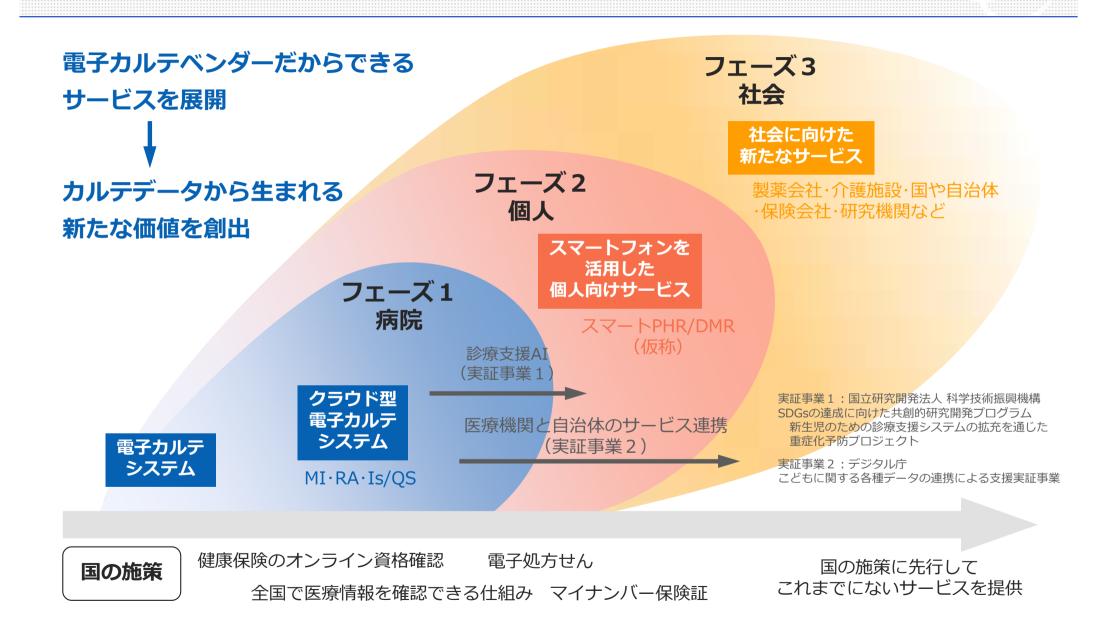


# 目次

- 01. 中期経営計画2025
- 02. 私たちが目指す世界
- 03. 成長のシナリオ
- 04. サステナビリティ・SDGs
  - 参考資料
    - ・中期目標の状況
    - ・電子カルテシステムの導入状況
    - ・事業構造

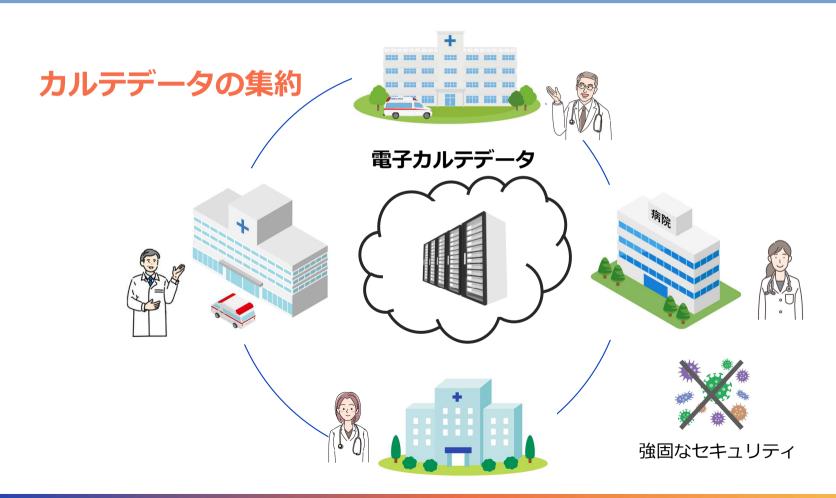


# ロードマップ



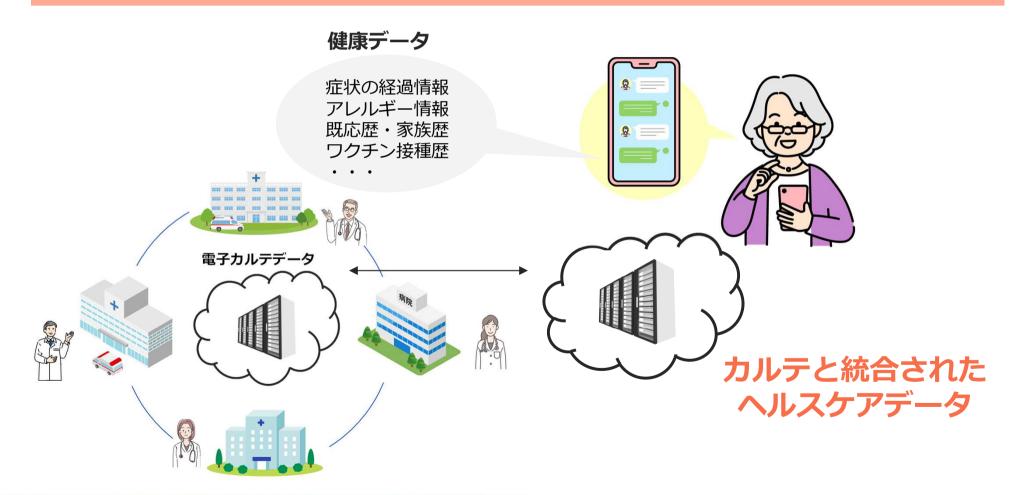
#### フェーズ1:カルテデータがつながる

#### カルテデータがクラウド上に蓄積され、 医療機関による共有が容易になる



#### フェーズ2:スマートフォンとつながる

#### カルテデータと健康データがつながり 患者自身が統合されたヘルスケアデータを管理する



# フェーズ3:新たなサービスにつながる

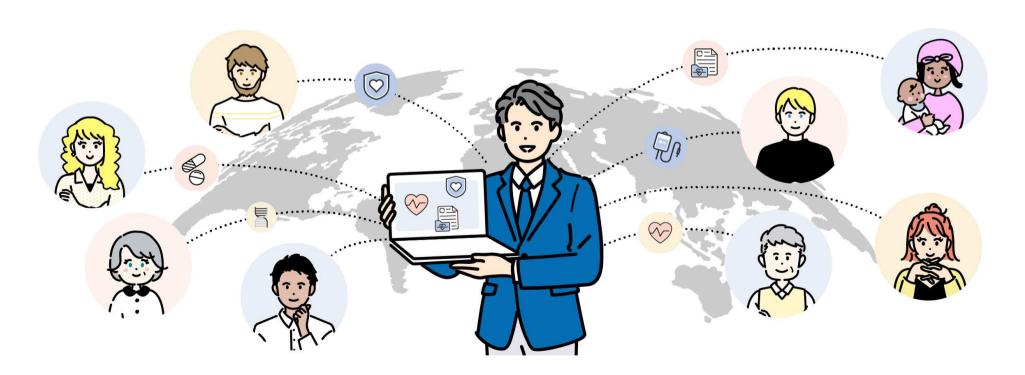
#### カルテと統合されたヘルスケアデータが 様々な社会課題を解決する



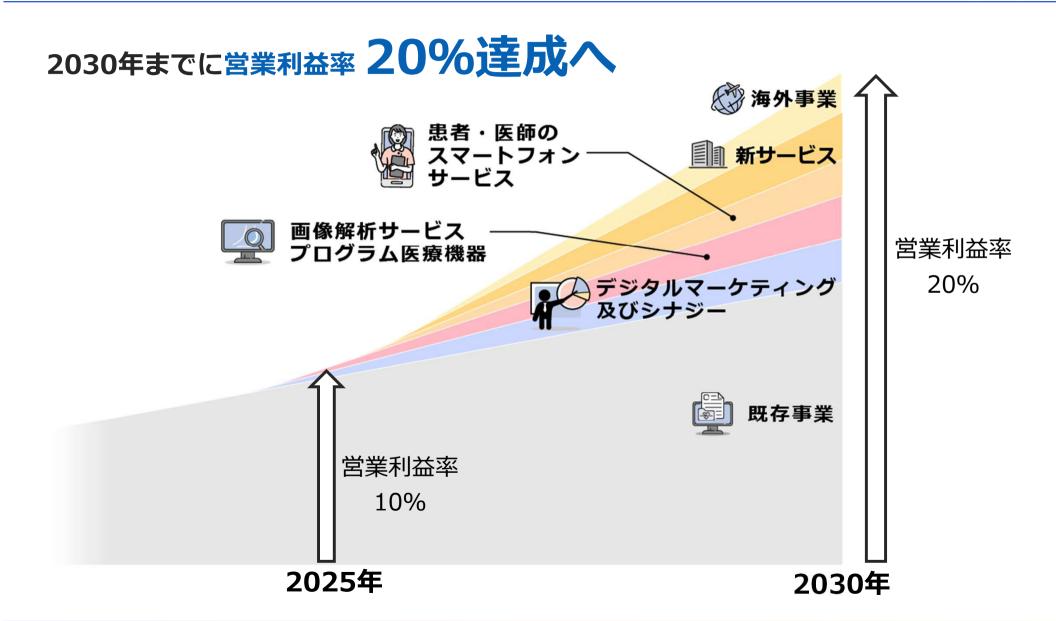
#### フェーズ4:海外に広げる

#### グループの事業を海外に向け拡大する

画像解析サービスをはじめとする各種サービスを海外に展開 アジア市場から欧州、豪州、米国市場へ



# 2030年に向けて



## 目次

- 01. 中期経営計画2025
- 02. 私たちが目指す世界
- 03. 成長のシナリオ
- **04.** サステナビリティ・SDGs
  - 参考資料
    - ・中期目標の状況
    - ・電子カルテシステムの導入状況
    - 事業構造



# サステナビリティ

当社は、2013年に下記「企業理念」(以前の呼称は「基本方針」)を定めておりますが、 事業を通じて社会に貢献するという使命は設立以来一貫したものであり、それに応えてきた ことが25年以上にわたる当社の持続的成長を可能にしたものと考えております。

人々の健康の維持・増進は持続可能な社会を築く上で根源的なものであり、また日本の財政 や社会保障制度を持続可能なものとするためには、増大する国民医療費をどのように抑制し ていくのかも重要な課題です。当社は医療情報システムの提供や医薬品・医療機器の開発支援 等を通じて引き続きこれらに貢献してまいります。

加えて、人権·環境等のサスティナビリティ課題についても重要な経営課題として取り組んでまいります。

#### 企業理念

医療を中心としたヘルスケア全般を I Tで支援し、それに関わる「国民の安心・安全な生活」や「社会や事業者が抱える課題解決」に寄与することを目指す。

「企業理念」の当社定義:企業の目的や使命等、企業が社会に対して提供する価値を表現したもの。

#### SDGsへの取り組み

#### 私たちが目指す世界



私たちは、 分散する健康・医療データをつなげ、 データが生涯にわたって生活の質向上に活用される仕組みを創り、 あなたがあなたらしくくらし、また周りの人たちとお互いに見守る やさしい社会を実現します。







「私たちが目指す世界」実現への取り組みは、SDGsのいくつかの目標と完全に合致するものです。 私たちは新生児から高齢者まで、そして日本だけでなく世界の人々に健康と福祉を届けるため事業を 推進しています。

日本では、医療従事者の働き方改革が求められています。医療現場の生産性を上げ、働きがいのある 職場とするためには、情報技術やデータを活用した「仕組み」が必要です。私たちはこの「仕組み」 が次世代の新たな基盤となり、多くの国々で利用されるよう取り組んでまいります。

## 目次

- 01. 中期経営計画2025
- 02. 私たちが目指す世界
- 03. 成長のシナリオ
- 04. サステナビリティ・SDGs

#### ■ 参考資料

- ・中期目標の状況
- ・電子カルテシステムの導入状況
- ・事業構造



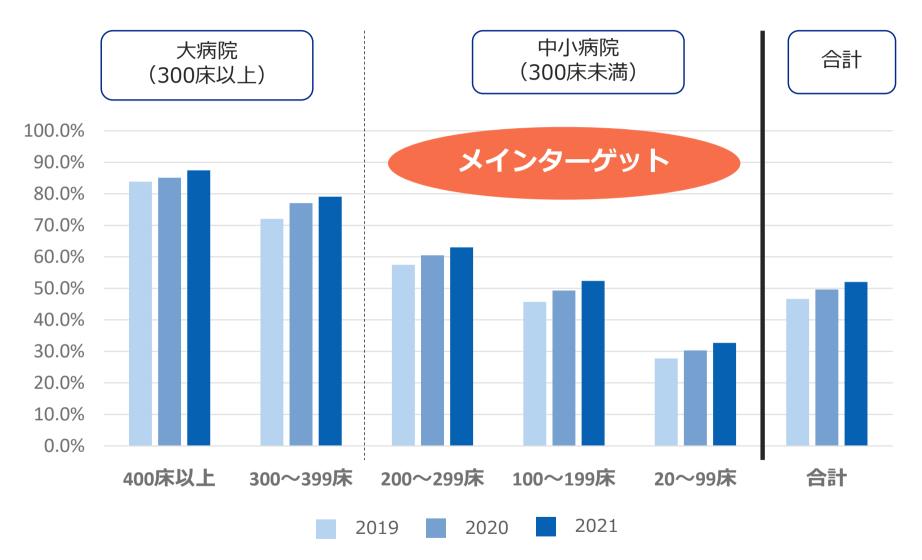
## 中期目標の状況

東証プライム市場上場維持基準を安定的に上回るため、2026年9月期以降は 流通株式時価総額150億円以上を目指す。

|                         | 実績           |              | 中期目標<br>(3年後) |                |
|-------------------------|--------------|--------------|---------------|----------------|
|                         | 2022年<br>9月期 | 2024年<br>9月期 | 2025年<br>9月期  | 2026年<br>9月期以降 |
| 流通株式<br>時価総額            | 52.2億        | 95億円         | 110億円<br>(※)  | 150億円以上<br>(※) |
| 親会社株主<br>に帰属する<br>当期純利益 | 5.8億円        | 7.5億円        | 9.3億円         | 11.5億円以上       |
| 顧客医療<br>施設数             | 977施設        | 1,100施設      | 1,150施設       | 1,200施設以上      |

<sup>(※)</sup> 東証プライム市場上場維持基準である「流通株式時価総額100億円以上」を2025年9月期に達成する計画であるものの、株式市場には不確実性が内在するため、安定的に100億円を上回る時期として、上場維持基準適合時期は当初計画どおり2026年9月期のままとする。

#### 電子カルテシステムの導入状況1:導入率の推移



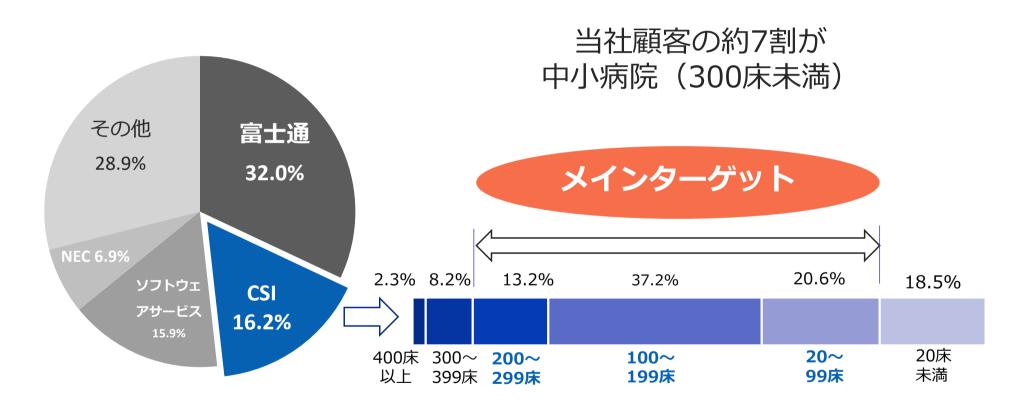
※ 「医療機器システム白書2021」データから当社集計



#### 電子カルテシステムの導入状況2:当社のシェアと特徴

#### 導入件数 国内第2位

#### 中小病院に特に強み



※ 「医療機器システム白書2021」データから当社集計

# 事業構造1:現在の事業環境と見通し

| 売上:百万円                      | 2020/9 | 2021/9 | 2022/9 | 過去3年間の実績                      | 今後の見通し   |
|-----------------------------|--------|--------|--------|-------------------------------|----------|
| 販売                          | 5,983  | 7,046  | 8,135  |                               |          |
| 電子カルテ販売                     | 5,875  | 6,908  | 8,007  | ゆるやかな成長                       | ゆるやかな成長  |
| その他<br>(医療費後払い、<br>画像解析ソフト) | 108    | 137    | 127    | コロナによる<br>一時的な落込み<br>はあるが成長傾向 | 普及が期待される |
| 受託・派遣                       | 2,164  | 2,488  | 2,651  |                               |          |
| 受託開発・人材派<br>遣・役務提供          | 1,185  | 1,014  | 1,189  | サンカクカンパ<br>ニーのM&A効果<br>により増加  | ゆるやかな成長  |
| 医薬品等<br>臨床開発支援              | 979    | 1,473  | 1,461  | コロナによる<br>一時的な落込み<br>はあるが成長傾向 | ゆるやかな成長  |
| サービス                        | 2,457  | 2,749  | 2,916  |                               |          |
| 電子カルテ保守                     | 2,413  | 2,693  | 2,859  | 1 ユーザー増加で<br>ストック収入増          |          |
| その他                         | 44     | 55     | 56     | 横ばい                           | 横ばい      |
| 合計                          | 10,603 | 12,284 | 13,702 |                               |          |

#### 事業構造2:事業構造の転換

#### 販売主体からサービス主体の事業構造に転換

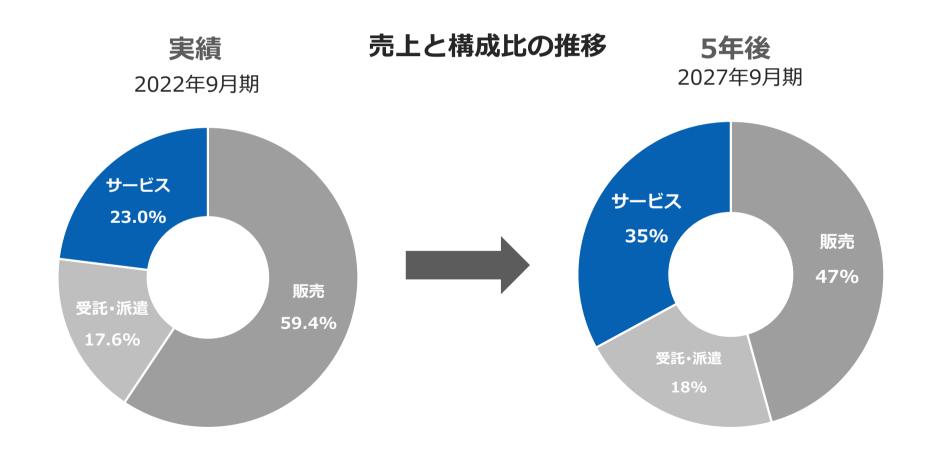
当社がベンチマークとする企業(下記)の PER (倍) 当社が 直近期末におけるPERと当期純利益の相関図 目指す 150.0 方向性 サービス(データ・ナレッジ) 100.0 提供価値 の拡大 サービス(業務・プラットフォーム) 50.0 M社・M社・M社・C社・K社・W社 CEHD 販売・受託 (業務) 0.0 4,000 \\60,000 -1,0001,000 2,000 3,000 当社 · F社 · F社 · S社 · S社 ※ 当期純利益:百万円 規模の拡大 当図は当社が目指す方向性を概念的に示しているもので、 赤字のため 特定のPERや当期純利益の数値を目標として示すものでは PER算出不能 ありません。 上記は、当社が行なった独自の分類であり、一般的に認識 -100.0 されているものではありません。



※連結の場合、親会社株主に帰属する当期純利益

#### 事業構造3:事業ポートフォリオ(計画)

サービスを中心に事業を拡大し、5年後には、1/3以上をサービスで構成することを目指す。



本資料に含まれる業界の動向や分析、今後の見通し、施策等は、現時点における情報に基づき判断したものであります。従いまして、将来の業績等につきましては、今後様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

投資を行う際は、利用者ご自身のご判断で行われますようお願いいたします。

連絡・お問合せ

株式会社 C E ホールディングス 経営・事業企画室 TEL.011-861-1600

